

H30年度 指定管理者導入施設 管理運営評価シート（標準例）

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市介護老人保健施設 やすらぎの杜 優楽				
所在地	生駒市小瀬町324番地2				
指定管理者名	特定医療法人仁悠会	指定期間	開始日	平成23年 4月 1日	
利用料金制適用区分	利用料金制		終了日	令和3年 3月 31日	
選定方法	公募	評価実施年	指定期間 10年のうち 8年目		
設置目的	要介護者等について、日常生活の自立を支援し、又は居宅における生活への復帰を促進するため、介護保険法に規定する介護老人保健施設を設置する。				
主な実施事業等	介護保険法に規程する、通所リハビリテーション、短期入所療養介護、介護保健施設サービス、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護、訪問リハビリテーション				

2 利用実績

利用区分等	単位	予定(計画・目標)	利用実績	対前年度比	増減の理由等
入所・短期	人	85人/日	89.3人/日	0.4人/日	
通所リハビリテーション	人	37.5/日	39.3人/日	3.2人/日	リハビリ対応力の強化による
短時間通所リハビリテーション	人	8人/日	6.8人/日	-1.9人/日	

3 事業収支

		事業計画	事業報告(実績)	(参考)前年度実績
収入計	A	600,620,000	614,210,654	601,831,806
指定管理料				
利用料金収入	C	600,000,000	613,452,978	601,082,330
自主事業収入		500,000	500,556	503,236
その他		120,000	257,120	246,240
支出計	B	537,300,000	578,460,878	568,574,998
指定事業費		537,300,000	578,460,878	568,574,998
うち人件費	D	342,000,000	356,810,398	336,092,550
うち再委託料	E	63,000,000	62,653,589	62,149,975
自主事業費				
事業収支	A-B	63,320,000	35,749,776	33,256,808
利用料金比率	C/A	0.999	0.999	0.999
人件費比率	D/B	0.637	0.617	0.591
再委託費比率	E/B	0.117	0.108	0.109
補足説明(必要に応じて記入)				

※人件費(D)及び再委託料(E)は主な支出内訳のため、DとEの合計額が指定事業費にはなりません。

4 利用者の意見把握状況

利用者の意見把握の実施の有無	有	実施方法	利用者アンケート・意見箱の設置
実施結果	意見内容等		対応実績等
	リハビリについて「時間が短い」や「もう少し力をいれてやってほしい(個別ケアを強化してほしい?)」という要望が寄せられました。		リハビリスタッフを増員し、入所に関してはこれまでの週2回の個別リハビリテーション提供体制が、週3回へと増加しました。また通所リハビリテーション専属の理学療法士を2名配置し、リハビリサービスの提供体制を強化しました。

5 管理運営状況評価

施設の設置目的の達成（有効性）	
施設の目的や特性等に合致した管理運営（事業計画に則った管理運営、施設の有効活用による設置目的の達成等）	
指定管理者による自己評価	これまでと同様に、利用者の個別の状態に応じた、多職種協働のチームケアにより、在宅復帰率58%と非常に高い在宅復帰率となっています。今後も奈良県では数少ない、超在宅強化型老健として、介護老人保健施設の重要な機能である「在宅復帰支援施設」としての役割を果たしていきます。
市の評価	在宅復帰率は前年と同様に非常に高い実績を達成し、在宅強化型介護老人保健施設としての役割を果たしている。
市民の平等な利用の確保（平等な利用への配慮、公平で適切な利用者の決定等）	
指定管理者による自己評価	公設施設としての公共性、公平性の役割を十分に認識し、施設利用について平等に行われるよう、適正な管理・運営に努めています。また、入退所の判定等、真に支援が必要とする高齢者とその家族に対して平等に行われるよう、判定委員会を組織し、公平さを高めるようにしています。
市の評価	入退所の判定等においては、判定委員会を組織し公平で適切な運用が行われている。
利用者の満足度（利用者の意見把握結果による満足度の状況、意見等に対する取組状況、苦情等に対する対応等）	
指定管理者による自己評価	年2回の利用者アンケート、食事嗜好調査の実施や2箇所に意見箱を設置し、利用者の意見を汲み取り、結果の分析や評価を行い改善策を実施しています。また、苦情等については、相談窓口を設置し、迅速な対応に努めています。※30年度のアンケートで、スタッフの対応についての質問に、回答のあった54名中47名が「満足している（37名）」、「どちらか」と満足している（10名）」と回答されました
市の評価	嗜好調査を含む年3回のアンケート調査を実施するとともに、施設内に2か所の意見箱を設置し、利用者の意見把握を積極的に進めている。また、苦情等についても、相談窓口を設置し、迅速かつ丁寧に対応している。
経費の縮減等の効果（効率性）	
経費の縮減等（経費縮減の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	利用者へのリハビリ対応力強化のためリハビリスタッフを増員したので、人件費が昨年と比べて増加した。
市の評価	リハビリスタッフを増員したため人件費は増加したが、リハビリサービスの提供体制を強化したことにより、利用者の増加、サービスの質の向上につながっている。
収入の増加（収入増加の具体的な取組、効果等）	
指定管理者による自己評価	通所リハビリテーションの利用者が増加（約8.9%増）した事等により、収入が約2%増加した。
市の評価	リハビリサービスの提供体制を強化したことで、通所リハビリテーションの利用者等が増加し、収入が増加している。
適正な施設の管理運営（適正性）	
施設の管理運営の状況（適正な人員配置、従業員の能力・資質向上、広報活動、環境行動の取組状況、地域との連携等）	
指定管理者による自己評価	これまでと同様に、小・中学校や大学からの社会実習の受け入れ等を行うなど、地域との有機的な連携や双方向の関係づくりを行っています。また、施設が提供するサービスの質を、公正・中立な第三者機関に専門的・客観的な立場から評価を行う第三者評価を受審し、サービスの質の向上に取組んでいます。
市の評価	職員の能力・資質の向上を目指し研修や勉強会を実施し、サービスの質の向上に取組んでいる。また、小中学校から社会実習を受け入れるなど、地域との連携を図っている。さらに、新聞や公開講座などにより広く施設の周知を図っている。
自主事業の取組（施設の有効活用による市民サービスの向上への効果等）	
指定管理者による自己評価	これまでに市民向けの公開講座の開催や、通所リハビリテーションに高齢者向けのリハビリマシンを使用し、介護予防のため新たなプログラムを導入し、多様な要望に応えるようにしました。また施設入所者の方の室料を、生駒市在住の方に限り、低減をさせていただいています。
市の評価	市民向けの公開講座の開催、リハビリマシンを使用した短時間ディサービスの実施、介護予防の新たなプログラムの導入など多様な要望に応え、利用者の増加に努めている。
安全管理、危機管理体制等（個人情報保護、事故発生時の対応、危機管理体制等）	
指定管理者による自己評価	消防訓練の実施や火災避難マニュアル、大規模災害発生時の対応マニュアルの策定をしています。また、事故対策委員会と感染対策委員会を設置し、事故防止マニュアルや感染防止マニュアルの整備を行い、事故の発生防止及び事故発生時の対応手順等が実際に機能するように努めています。
市の評価	消防訓練の実施や火災避難マニュアル、大規模災害発生時の対応マニュアルを策定し、緊急時の対応や連絡体制を整備している。また、事故防止マニュアルや感染防止マニュアルの整備を行い、事故の発生防止及び事故発生時の対応手順の周知に努めている。

サービスの安定的な提供（安定性）	
事業収支（自主事業を含む）の状況（事業収支の妥当性、安定的な事業継続等）	
指定管理者による自己評価	
高齢者ニーズに適應したサービスの提供を行うことで、利用率の維持向上を図り、比較的安定した事業が行うことができている。今後も、医療的必要度の高い利用者や集中したリハビリの必要な利用者の受け入れ等も積極的に行い、安定した事業の継続に努めます。	
市の評価	
リハビリサービスの提供体制強化、サービスの充実等により利用率の向上を図り、安定した経営状況となっている。	

6 指定管理者の財務の状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
資産	8,246,206,886	7,882,846,436	7,563,496,497
流動資産	4,862,312,208	4,739,652,413	4,330,181,589
固定資産	3,383,894,678	3,143,194,023	3,233,314,908
負債	2,227,150,993	2,389,048,575	2,587,095,100
流動負債	432,520,762	395,208,630	399,619,041
固定負債	1,794,630,231	1,993,839,945	2,187,476,059
純資産	6,019,055,893	5,493,797,861	4,976,401,397
資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000
売上高	4,383,512,700	4,353,042,037	4,258,644,129
経常利益	643,257,433	680,328,864	715,690,786

7 指定管理者の経営状況（財務・資産関係指標）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本比率 純資産/資産×100	73.0%	69.7%	65.8%
負債比率 (流動負債+固定負債)/純資産×100	37.0%	43.5%	52.0%
固定比率 固定資産/純資産×100	56.2%	57.2%	65.0%
流動比率 流動資産/流動負債×100	1124.2%	1199.3%	1083.6%
固定長期適合率 固定資産/(純資産+固定負債)×100	43.3%	42.0%	45.1%
総資産回転率 売上高/資産×100	53.2%	55.2%	56.3%
総資産経常利益率 経常利益/資産×100	7.8%	8.6%	9.5%

8 総合評価等（今後の業務改善に向けた考え方）

指定管理者による自己評価
本年度は、ほぼ当初予定（計画・目標）通りの、運営を行う事ができた。今後も地域に根差した在宅復帰支援施設としての役割を果たし、市民に求められる介護老人保健施設として取り組んでいきたいと思っております。
市の評価
利用者のニーズに適應したサービスの提供、効率的な運営に努めていただき、計画・目標どおりの安定した収支状況で優れた結果となっています。今後も、在宅復帰強化型施設であることを強みとして、利用状況の向上、在宅復帰率の維持を図り、適切な運営に努めてください。